

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月19日

上場取引所 東 大名

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 児玉 正之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 郷 英延

TEL 03-5424-0101

四半期報告書提出予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日 —

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	518,975	△3.4	27,697	141.4	17,152	197.9
20年9月中間期	537,275	△5.5	11,473	11.7	5,757	△43.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	23.36	23.35
20年9月中間期	7.83	7.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月中間期	2,848,879	334,057	11.7	454.60
21年3月期	2,804,162	266,868	9.5	363.24

(参考) 自己資本 21年9月中間期 333,740百万円 21年3月期 266,670百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△4.2	31,000	—	16,000	—	21.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	756,201,411株	21年3月期	756,201,411株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	22,071,737株	21年3月期	22,067,931株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	734,139,479株	20年9月中間期	734,431,328株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	397,899	△4.8	27,647	107.9	16,858	155.7
20年9月中間期	418,044	△2.5	13,296	△35.5	6,593	△62.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	22.96	
20年9月中間期	8.97	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年9月中間期	2,435,918		356,978		14.6	486.05		
21年3月期	2,419,760		291,727		12.1	397.23		

(参考) 自己資本 21年9月中間期 356,830百万円 21年3月期 291,623百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	803,000	△1.7	33,000	—	18,000	—	24.51	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記連結業績予想及び個別業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

目 次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報	4
2. 財政状態に関する定性的情報	5
3. 業績予想に関する定性的情報	5
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
5. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	12
(6) セグメント情報	12
6. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	14
(2) 中間損益計算書	16
(3) 中間株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	20
7. その他の情報	
中間連結会計期間 損益状況の対前期比較（連結）	21
種目別保険料・保険金（連結）	22
有価証券関係（連結）	23
デリバティブ取引関係（連結）	25
リスク管理債権情報（連結）	26
中間会計期間 損益状況の対前期比較（個別）	27
種目別保険料・保険金（個別）	28
ソルベンシー・マージン比率（個別）	29
証券化商品等への投資状況	30

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け企業収益は悪化、設備投資も大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。また、製造業を中心とした在庫調整の進展、大規模な景気対策の実施等により経済指標は一部明るい兆しが見られるものの、雇用情勢の悪化、先行きの不透明感から個人消費は低迷を続けており、景気は依然として停滞しております。

このような情勢のもと、当社グループは最優の品質と高い収益性の実現により、あらゆるステークホルダーからの支持を基軸にして、着実に成長し続ける保険グループを目指して事業展開を進めてまいりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険市場を取り巻く環境につきましては、人口減少と高齢化の同時進行に加え、自動車販売の低迷、住宅着工件数の大幅な減少等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、募集品質の向上に向けた活動として、お客様への丁寧な保険提案活動を前期より実践してまいりました。これにより、とりわけ自動車保険において、お客様にご継続いただいた契約件数が堅調に推移するなど、代理店・扱者と協同で取り組む募集品質の改善活動が定着しつつあります。また、平成21年10月より割引の拡充・廃止や年齢条件体系の簡素化をはじめとしたお客様にとってわかりやすい自動車保険への商品改定を実施することとし、この改定に向けた代理店・扱者研修を6月より順次展開するなど、募集品質の更なる向上に取り組んでおります。なお、当社は、平成21年4月に公表した「IOI環境宣言」に基づき、商品・サービスを通じた環境貢献を行っております。具体的には、トヨタ自動車株式会社が平成21年5月に発売したハイブリッド車「プリウス（型式：ZVW30）」を対象に車両保険料の15%割引を適用する商品を提供するなど、環境保全に取り組むお客様への積極的な支援を行っております。

一方、海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンスサービス株式会社と一体になって、「F&I事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。

この結果、正味収入保険料は4,086億円と前中間連結会計期間に比べ5.1%の減収となり、経常収益は4,969億円、経常利益は258億円となりました。

②生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障商品『ジャストワンW』の販売が引き続き好調なことに加え、平成21年6月には女性の幅広いニーズに対応し、充実した医療保障を総合的に提供する「無解約返戻金女性総合医療特約」と「積立利率変動型終身保険」を組み合わせた『ルナメディカル』を発売しております。

なお、同社では、『ルナメディカル』が、がんや女性固有の病気に対して手厚く保障する特色を持っていることから、本保険の新規のご契約件数に応じた金額を、NPO法人「キャンサーリボンズ」に寄付することで、「がん治療中の女性が自分らしさを保つための美容サポート」活動を支援しております。

一方、海外におきましては、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

この結果、生命保険料は369億円と前中間連結会計期間に比べ2.0%の増収となり、経常収益は416億円、経常利益は18億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,189億円と前中間連結会計期間に比べ182億円、3.4%の減少となりました。経常利益につきましては、276億円と前中間連結会計期間に比べ162億円、141.4%の増益となりました。また、これに特別利益、特別損失、法人税等合計及び少数株主利益を加減した中間純利益は171億円と前中間連結会計期間に比べ113億円の増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は2兆8,488億円と前連結会計年度末に比べ447億円の増加となりました。また、純資産は3,340億円となり、この結果、自己資本比率は11.7%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては1ページに記載のとおり、通期で経常収益1兆300億円、経常利益310億円、当期純利益160億円を予想しております。

また、個別業績予想につきましては2ページに記載のとおり、通期で正味収入保険料8,030億円、経常利益330億円、当期純利益180億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・大口自然災害による当期の発生保険金につきましては、現在までの発生状況を勘案して当社において60億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成21年9月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想及び個別業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	196,484	175,202
買現先勘定	6,198	3,298
買入金銭債権	16,685	19,535
金銭の信託	5,212	6,718
有価証券	1,721,371	1,642,053
貸付金	351,808	360,819
有形固定資産	150,585	150,333
無形固定資産	8,761	9,045
その他資産	233,239	240,800
繰延税金資産	158,032	195,635
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,501	△2,280
資産の部合計	2,848,879	2,804,162
負債の部		
保険契約準備金	2,366,395	2,368,818
支払備金	308,566	313,809
責任準備金等	2,057,828	2,055,008
その他負債	117,923	138,870
退職給付引当金	21,397	20,111
役員退職慰労引当金	62	51
賞与引当金	4,425	4,712
特別法上の準備金	1,618	1,729
価格変動準備金	1,618	1,729
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,514,822	2,537,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,097	44,092
利益剰余金	177,206	167,394
自己株式	△7,950	△7,946
株主資本合計	313,357	303,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,592	△33,506
為替換算調整勘定	△2,209	△3,368
評価・換算差額等合計	20,383	△36,875
新株予約権	147	104
少数株主持分	168	93
純資産の部合計	334,057	266,868
負債及び純資産の部合計	2,848,879	2,804,162

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	537,275	518,975
保険引受収益	507,068	485,378
(うち正味収入保険料)	430,476	408,633
(うち収入積立保険料)	27,065	23,995
(うち積立保険料等運用益)	11,165	9,400
(うち生命保険料)	36,203	36,905
(うち支払備金戻入額)	739	6,186
資産運用収益	28,530	31,266
(うち利息及び配当金収入)	27,468	29,054
(うち金銭の信託運用益)	22	661
(うち売買目的有価証券運用益)	4	—
(うち有価証券売却益)	12,159	3,528
(うち金融派生商品収益)	—	7,137
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,165	△9,400
その他経常収益	1,675	2,330
経常費用	525,801	491,277
保険引受費用	431,550	401,956
(うち正味支払保険金)	246,362	242,928
(うち損害調査費)	19,112	24,877
(うち諸手数料及び集金費)	81,985	77,331
(うち満期返戻金)	43,153	43,926
(うち生命保険金等)	6,375	7,824
(うち責任準備金等繰入額)	33,876	2,270
資産運用費用	14,624	6,734
(うち有価証券売却損)	1,451	1,857
(うち有価証券評価損)	5,665	3,319
(うち金融派生商品費用)	6,167	—
営業費及び一般管理費	79,214	81,635
その他経常費用	411	950
(うち支払利息)	27	20
経常利益	11,473	27,697
特別利益	507	1,403
特別法上の準備金戻入額	—	111
価格変動準備金戻入額	—	111
その他	507	1,292
特別損失	837	2,142
特別法上の準備金繰入額	333	—
価格変動準備金繰入額	333	—
その他	504	2,142
税金等調整前中間純利益	11,143	26,957
法人税及び住民税等	5,239	3,810
法人税等調整額	187	5,925
法人税等合計	—	9,736
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△41	69
中間純利益	5,757	17,152

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,005	100,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,005	100,005
資本剰余金		
前期末残高	44,088	44,092
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	4
当中間期変動額合計	2	4
当中間期末残高	44,090	44,097
利益剰余金		
前期末残高	185,836	167,394
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	△153	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
中間純利益	5,757	17,152
当中間期変動額合計	△1,586	9,811
当中間期末残高	184,096	177,206
自己株式		
前期末残高	△7,800	△7,946
当中間期変動額		
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	3	8
当中間期変動額合計	△28	△3
当中間期末残高	△7,829	△7,950
株主資本合計		
前期末残高	322,128	303,545
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	△153	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
中間純利益	5,757	17,152
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	5	13
当中間期変動額合計	△1,613	9,811
当中間期末残高	320,362	313,357

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,129	△33,506
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62,086	56,098
当中間期変動額合計	△62,086	56,098
当中間期末残高	37,043	22,592
為替換算調整勘定		
前期末残高	927	△3,368
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	80	1,159
当中間期変動額合計	80	1,159
当中間期末残高	1,007	△2,209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100,056	△36,875
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62,005	57,258
当中間期変動額合計	△62,005	57,258
当中間期末残高	38,050	20,383
新株予約権		
前期末残高	—	104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	43
当中間期変動額合計	38	43
当中間期末残高	38	147
少数株主持分		
前期末残高	207	93
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△41	74
当中間期変動額合計	△41	74
当中間期末残高	165	168
純資産合計		
前期末残高	422,392	266,868
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	△153	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
中間純利益	5,757	17,152
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	5	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62,008	57,376
当中間期変動額合計	△63,621	67,188
当中間期末残高	358,617	334,057

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,143	26,957
減価償却費	5,845	5,901
減損損失	139	147
支払備金の増減額 (△は減少)	△739	△6,186
責任準備金等の増減額 (△は減少)	33,876	2,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△527	188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	492	1,285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,191	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△249	△287
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	333	△111
利息及び配当金収入	△27,468	△29,054
有価証券関係損益 (△は益)	△5,049	1,834
支払利息	27	20
為替差損益 (△は益)	△0	△197
有形固定資産関係損益 (△は益)	△141	△77
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	430	6,865
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△23,739	△9,392
その他	7,356	△5,797
小計	535	△5,622
利息及び配当金の受取額	26,861	28,566
利息の支払額	△27	△20
法人税等の支払額	5,572	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,942	22,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,450	9,657
買入金銭債権の取得による支出	△10	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,094	3,025
金銭の信託の増加による支出	△22	△0
金銭の信託の減少による収入	—	2,000
有価証券の取得による支出	△282,982	△187,013
有価証券の売却・償還による収入	268,982	183,430
貸付けによる支出	△49,912	△36,497
貸付金の回収による収入	43,707	45,505
その他	180	1,200
資産運用活動計	△15,411	21,306
営業活動及び資産運用活動計	17,531	43,418
有形固定資産の取得による支出	△5,348	△5,252
有形固定資産の売却による収入	1,408	303
その他	△1,852	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,203	15,528

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△32	△12
配当金の支払額	△7,344	△7,341
その他	△183	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,554	△7,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,348	1,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,836	31,883
現金及び現金同等物の期首残高	127,841	163,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,677	195,803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	496,913	40,429	537,343	△ 68	537,275
(2) セグメント間の内部 経常収益	608	57	665	△ 665	—
計	497,522	40,487	538,009	△ 734	537,275
経常費用	487,086	39,449	526,536	△ 734	525,801
経常利益	10,435	1,038	11,473	△ 0	11,473

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちの為替差損を中間連結損益計算書上は経常収益のうちの為替差益に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	496,420	41,535	537,955	△ 18,980	518,975
(2) セグメント間の内部 経常収益	573	76	649	△ 649	—
計	496,993	41,611	538,605	△ 19,630	518,975
経常費用	471,182	39,725	510,908	△ 19,630	491,277
経常利益	25,811	1,885	27,697	0	27,697

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	164,206	155,529
買入金銭債権	16,685	19,535
金銭の信託	5,212	6,718
有価証券	1,383,470	1,314,157
貸付金	339,960	349,470
有形固定資産	149,399	149,165
無形固定資産	5,794	6,048
その他資産	215,755	226,121
繰延税金資産	154,811	192,140
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△2,379	△2,127
資産の部合計	2,435,918	2,419,760
負債の部		
保険契約準備金	1,940,715	1,968,852
支払備金	296,494	303,661
責任準備金	1,644,221	1,665,191
その他負債	108,703	130,508
未払法人税等	4,380	1,920
リース債務	234	298
その他の負債	104,088	128,289
退職給付引当金	21,213	19,952
賞与引当金	4,197	4,457
特別法上の準備金	1,109	1,262
価格変動準備金	1,109	1,262
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,078,939	2,128,033

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金	44,081	44,081
その他資本剰余金	15	11
資本剰余金合計	44,097	44,092
利益剰余金		
利益準備金	35,464	33,995
その他利益剰余金	164,549	156,500
配当引当積立金	31,298	38,640
保険契約特別積立金	25,070	25,070
圧縮記帳積立金	3,896	3,896
特別積立金	75,434	84,985
繰越利益剰余金	28,849	3,908
利益剰余金合計	200,013	190,496
自己株式	△7,950	△7,946
株主資本合計	336,164	326,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,665	△35,023
評価・換算差額等合計	20,665	△35,023
新株予約権	147	104
純資産の部合計	356,978	291,727
負債及び純資産の部合計	2,435,918	2,419,760

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	484,494	487,999
保険引受収益	458,352	459,166
(うち正味収入保険料)	418,044	397,899
(うち収入積立保険料)	27,065	23,995
(うち積立保険料等運用益)	11,165	9,400
(うち支払備金戻入額)	688	6,959
(うち責任準備金戻入額)	—	20,720
資産運用収益	24,368	26,851
(うち利息及び配当金収入)	23,315	24,814
(うち金銭の信託運用益)	22	661
(うち売買目的有価証券運用益)	2	—
(うち有価証券売却益)	12,151	3,049
(うち金融派生商品収益)	—	7,137
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,165	△9,400
その他経常収益	1,773	1,981
経常費用	471,197	460,351
保険引受費用	383,113	378,298
(うち正味支払保険金)	239,659	236,784
(うち損害調査費)	18,515	24,457
(うち諸手数料及び集金費)	74,389	70,415
(うち満期返戻金)	43,153	43,926
(うち責任準備金繰入額)	6,753	—
資産運用費用	15,034	6,258
(うち売買目的有価証券運用損)	—	3
(うち有価証券売却損)	1,441	1,381
(うち有価証券評価損)	5,665	3,319
(うち金融派生商品費用)	6,166	—
営業費及び一般管理費	72,671	74,800
その他経常費用	379	994
(うち支払利息)	1	0
経常利益	13,296	27,647
特別利益	506	395
特別法上の準備金戻入額	—	152
価格変動準備金戻入額	—	152
その他	506	242
特別損失	2,318	2,142
特別法上の準備金繰入額	293	—
価格変動準備金繰入額	293	—
その他	2,024	2,142
税引前中間純利益	11,483	25,900
法人税及び住民税	5,203	3,175
法人税等調整額	△312	5,867
法人税等合計		9,042
中間純利益	6,593	16,858

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,005	100,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,081	44,081
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	44,081	44,081
その他資本剰余金		
前期末残高	6	11
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	4
当中間期変動額合計	2	4
当中間期末残高	8	15
資本剰余金合計		
前期末残高	44,088	44,092
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	4
当中間期変動額合計	2	4
当中間期末残高	44,090	44,097
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,526	33,995
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,468	1,468
当中間期変動額合計	1,468	1,468
当中間期末残高	33,995	35,464
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	38,640	38,640
当中間期変動額		
配当引当積立金の取崩	—	△7,341
当中間期変動額合計	—	△7,341
当中間期末残高	38,640	31,298
保険契約特別積立金		
前期末残高	25,070	25,070
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,070	25,070

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,271	3,896
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	471	28
圧縮記帳積立金の取崩	△28	△29
当中間期変動額合計	442	△0
当中間期末残高	3,713	3,896
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	471	—
当中間期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	△471	—
当中間期変動額合計	△471	—
当中間期末残高	—	—
特別積立金		
前期末残高	84,985	84,985
当中間期変動額		
特別積立金の取崩	—	△9,550
当中間期変動額合計	—	△9,550
当中間期末残高	84,985	75,434
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,427	3,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,813	△8,809
配当引当積立金の取崩	—	7,341
圧縮記帳積立金の積立	△471	△28
圧縮記帳積立金の取崩	28	29
圧縮特別勘定積立金の取崩	471	—
特別積立金の取崩	—	9,550
中間純利益	6,593	16,858
当中間期変動額合計	△2,191	24,941
当中間期末残高	20,235	28,849
利益剰余金合計		
前期末残高	207,391	190,496
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
中間純利益	6,593	16,858
当中間期変動額合計	△751	9,517
当中間期末残高	206,640	200,013
自己株式		
前期末残高	△7,800	△7,946
当中間期変動額		
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	3	8
当中間期変動額合計	△28	△3
当中間期末残高	△7,829	△7,950

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	343,683	326,647
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
中間純利益	6,593	16,858
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	5	13
当中間期変動額合計	△777	9,517
当中間期末残高	342,905	336,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,422	△35,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△61,261	55,689
当中間期変動額合計	△61,261	55,689
当中間期末残高	36,161	20,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,422	△35,023
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△61,261	55,689
当中間期変動額合計	△61,261	55,689
当中間期末残高	36,161	20,665
新株予約権		
前期末残高	—	104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	43
当中間期変動額合計	38	43
当中間期末残高	38	147
純資産合計		
前期末残高	441,106	291,727
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,341
中間純利益	6,593	16,858
自己株式の取得	△32	△12
自己株式の処分	5	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△61,222	55,733
当中間期変動額合計	△62,000	65,251
当中間期末残高	379,105	356,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の情報

中間連結会計期間 損益状況の対前期比較 (連結)

(単位: 百万円)

期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率 (%)
科 目		〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成21年9月30日〕		
経	保 険 引 受 収 益 ①	507,068	485,378	△21,689	△ 4.3
	(うち正味収入保険料) ②	(430,476)	(408,633)	(△21,842)	(△ 5.1)
	(うち収入積立保険料) ③	(27,065)	(23,995)	(△ 3,070)	(△ 11.3)
	(うち生命保険料) ④	(36,203)	(36,905)	(701)	(1.9)
	(うち支払備金戻入額) ⑤	(739)	(6,186)	(5,446)	(736.6)
	保 険 引 受 費 用 ⑥	431,550	401,956	△29,594	△ 6.9
	(うち正味支払保険金) ⑦	(246,362)	(242,928)	(△ 3,433)	(△ 1.4)
	(うち損害調査費) ⑧	(19,112)	(24,877)	(5,765)	(30.2)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑨	(81,985)	(77,331)	(△ 4,653)	(△ 5.7)
	(うち満期返戻金) ⑩	(43,153)	(43,926)	(772)	(1.8)
	(うち生命保険金等) ⑪	(6,375)	(7,824)	(1,448)	(22.7)
	(うち責任準備金等繰入額) ⑫	(33,876)	(2,270)	(△31,605)	(△ 93.3)
損	資 産 運 用 収 益 ⑬	28,530	31,266	2,735	9.6
	(うち利息及び配当金収入) ⑭	(27,468)	(29,054)	(1,586)	(5.8)
	(うち有価証券売却益) ⑮	(12,159)	(3,528)	(△ 8,630)	(△ 71.0)
	(うち金融派生商品収益) ⑯	(—)	(7,137)	(7,137)	(—)
	資 産 運 用 費 用 ⑰	14,624	6,734	△ 7,889	△ 53.9
	(うち有価証券売却損) ⑱	(1,451)	(1,857)	(406)	(28.0)
	(うち有価証券評価損) ⑲	(5,665)	(3,319)	(△ 2,345)	(△ 41.4)
(うち金融派生商品費用) ⑳	(6,167)	(—)	(△ 6,167)	(△100.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑	79,214	81,635	2,420	3.1
	そ の 他 経 常 損 益 ㉒	1,264	1,379	115	9.1
	経 常 利 益 ㉓	11,473	27,697	16,223	141.4
特 別 損 益	特 別 利 益 ㉔	507	1,403	896	176.7
	特 別 損 失 ㉕	837	2,142	1,305	156.0
	特 別 損 益 ㉖	△ 329	△ 739	△ 409	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 ㉗	11,143	26,957	15,814	141.9	
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉘	5,239	3,810	△ 1,428	△ 27.3	
法 人 税 等 調 整 額 ㉙	187	5,925	5,738	—	
法 人 税 等 合 計 ㉚	5,426	9,736	4,309	79.4	
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失) ㉛	△ 41	69	110	—	
中 間 純 利 益 ㉜	5,757	17,152	11,394	197.9	

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		67,196	14.2%	1.7%	65,650	14.6%	△ 2.3%
海上		2,939	0.6%	7.1%	2,323	0.5%	△ 21.0%
傷害		43,734	9.2%	△ 5.8%	40,912	9.1%	△ 6.5%
自動車		243,800	51.4%	△ 1.0%	238,984	53.2%	△ 2.0%
自動車損害賠償責任		73,750	15.5%	△ 14.0%	61,356	13.7%	△ 16.8%
その他		42,923	9.1%	5.4%	40,180	8.9%	△ 6.4%
合計		474,344	100.0%	△ 2.8%	449,407	100.0%	△ 5.3%
(うち収入積立保険料)		(27,065)	(5.7%)	(△ 6.9%)	(23,995)	(5.3%)	(△ 11.3%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		49,539	11.5%	1.0%	48,219	11.8%	△ 2.7%
海上		3,047	0.7%	2.6%	1,785	0.4%	△ 41.4%
傷害		23,925	5.5%	△ 3.7%	23,154	5.7%	△ 3.2%
自動車		246,111	57.2%	△ 0.6%	241,772	59.2%	△ 1.8%
自動車損害賠償責任		67,082	15.6%	△ 11.6%	54,724	13.4%	△ 18.4%
その他		40,771	9.5%	2.7%	38,979	9.5%	△ 4.4%
合計		430,478	100.0%	△ 2.2%	408,636	100.0%	△ 5.1%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		
		金額	構成比	増加率	金額	構成比	増加率
火災		15,787	6.4%	△ 1.9%	15,915	6.5%	0.8%
海上		1,288	0.5%	△ 34.8%	1,114	0.5%	△ 13.5%
傷害		10,967	4.5%	21.2%	10,818	4.4%	△ 1.4%
自動車		140,452	57.0%	0.6%	143,540	59.1%	2.2%
自動車損害賠償責任		50,817	20.6%	2.4%	49,032	20.2%	△ 3.5%
その他		27,048	11.0%	6.4%	22,507	9.3%	△ 16.8%
合計		246,362	100.0%	1.9%	242,928	100.0%	△ 1.4%

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	292,427	303,037	10,610	299,974	309,108	9,133
外 国 証 券	2,891	3,073	182	3,253	3,497	244
合 計	295,318	306,111	10,792	303,227	312,605	9,377

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	594,490	608,210	13,720	610,967	618,938	7,971
株 式	265,636	320,818	55,182	269,329	269,305	△ 23
外 国 証 券	401,132	372,462	△ 28,669	349,833	309,365	△ 40,468
そ の 他	92,461	87,946	△ 4,514	136,422	116,720	△ 19,701
合 計	1,353,720	1,389,438	35,718	1,366,552	1,314,330	△ 52,221

(注)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
公 社 債	32	119

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
公 社 債	2,000	—
株 式	27,915	26,381
外 国 証 券	8,800	3,800
そ の 他	4,724	4,898
合 計	43,440	35,080

(注)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
当社において、その他有価証券について3,319百万円の減損処理を行っております。 なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当社において、その他有価証券について62,461百万円の減損処理を行っております。 なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

デリバティブ取引関係 (連結)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建	42,781	41,853	△ 927	45,622	46,555	933
金利	金利スワップ取引	2,500	125	125	3,500	156	156
その他	クレジットデリバティブ取引 売建	84,275	△ 23,929	△ 23,929	85,811	△ 31,435	△ 31,435
合 計		—	—	△ 24,731	—	—	△ 30,345

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	対前連結 会計年度末 比較増減
破綻先債権額	38	39	△ 0
延滞債権額	2,462	1,548	913
3カ月以上延滞債権額	1,222	1,342	△ 120
貸付条件緩和債権額	719	745	△ 25
リスク管理債権計(a)	4,444	3,676	767
貸付金(b)	351,808	360,819	△ 9,010
対貸付金割合(a)/(b)×100	1.3%	1.0%	0.3%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間会計期間 損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率 (%)	
		〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年9月30日〕	〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成21年9月30日〕			
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		458,666	435,228	△23,437	△ 5.1	
(元受正味保険料) ②		(431,601)	(411,233)	(△20,367)	(△ 4.7)	
経	保 険 引 受 収 益 ③	458,352	459,166	813	0.2	
	(うち正味収入保険料) ④	(418,044)	(397,899)	(△20,145)	(△ 4.8)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	(27,065)	(23,995)	(△ 3,070)	(△ 11.3)	
	(うち支払備金戻入額) ⑥	(688)	(6,959)	(6,270)	(910.2)	
	(うち責任準備金戻入額) ⑦	(—)	(20,720)	(20,720)	(—)	
	保 険 引 受 費 用 ⑧	383,113	378,298	△ 4,814	△ 1.3	
	(うち正味支払保険金) ⑨	(239,659)	(236,784)	(△ 2,875)	(△ 1.2)	
	(うち損害調査費) ⑩	(18,515)	(24,457)	(5,941)	(32.1)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(74,389)	(70,415)	(△ 3,974)	(△ 5.3)	
	(うち満期返戻金) ⑫	(43,153)	(43,926)	(772)	(1.8)	
	(うち責任準備金繰入額) ⑬	(6,753)	(—)	(△ 6,753)	(△100.0)	
	損	資 産 運 用 収 益 ⑭	24,368	26,851	2,483	10.2
		(うち利息及び配当金収入) ⑮	(23,315)	(24,814)	(1,499)	(6.4)
(うち有価証券売却益) ⑯		(12,151)	(3,049)	(△ 9,101)	(△ 74.9)	
(うち金融派生商品収益) ⑰		(—)	(7,137)	(7,137)	(—)	
資 産 運 用 費 用 ⑱		15,034	6,258	△ 8,775	△ 58.4	
(うち有価証券売却損) ⑲		(1,441)	(1,381)	(△ 60)	(△ 4.2)	
(うち有価証券評価損) ⑳		(5,665)	(3,319)	(△ 2,345)	(△ 41.4)	
(うち金融派生商品費用) ㉑	(6,166)	(—)	(△ 6,166)	(△100.0)		
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉒	72,671	74,800	2,128	2.9	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉓	(68,542)	(70,778)	(2,236)	(3.3)	
	そ の 他 経 常 損 益 ㉔	1,394	987	△ 406	△ 29.2	
	経 常 利 益 ㉕	13,296	27,647	14,350	107.9	
(保 険 引 受 利 益) ㉖	(5,425)	(9,411)	(3,986)	(73.5)		
特別損益	特 別 利 益 ㉗	506	395	△ 111	△ 21.9	
	特 別 損 失 ㉘	2,318	2,142	△ 176	△ 7.6	
	特 別 損 益 ㉙	△ 1,812	△ 1,746	65	—	
税 引 前 中 間 純 利 益 ㉚	11,483	25,900	14,416	125.5		
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉛	5,203	3,175	△ 2,028	△ 39.0		
法 人 税 等 調 整 額 ㉜	△ 312	5,867	6,179	—		
法 人 税 等 合 計 ㉝	4,890	9,042	4,151	84.9		
中 間 純 利 益 ㉞	6,593	16,858	10,265	155.7		
諸比率	正 味 損 害 率 ㉟	61.8%	65.7%			
	正 味 事 業 費 率 ㊱	34.2	35.5			

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませ

2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100

3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	災	58,473	13.5%	2.2%	57,170	13.9%	△ 2.2%
海上	上	2,939	0.7%	7.1%	1,820	0.5%	△ 38.1%
傷害	害	25,458	5.9%	△ 3.2%	24,897	6.1%	△ 2.2%
自動車	動車	231,117	53.6%	△ 1.5%	227,982	55.4%	△ 1.4%
自動車損害賠償責任		73,750	17.1%	△ 14.0%	61,356	14.9%	△ 16.8%
その他		39,862	9.2%	5.7%	38,007	9.2%	△ 4.7%
合計		431,601	100.0%	△ 2.9%	411,233	100.0%	△ 4.7%
(含む収入積立保険料)		(458,666)		(△ 3.1%)	(435,228)		(△ 5.1%)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	災	49,488	11.8%	1.0%	48,080	12.1%	△ 2.8%
海上	上	3,028	0.7%	2.6%	1,755	0.4%	△ 42.0%
傷害	害	23,918	5.7%	△ 3.7%	23,144	5.8%	△ 3.2%
自動車	動車	235,555	56.4%	△ 1.1%	232,778	58.5%	△ 1.2%
自動車損害賠償責任		67,082	16.1%	△ 11.6%	54,724	13.8%	△ 18.4%
その他		38,970	9.3%	2.9%	37,414	9.4%	△ 4.0%
合計		418,044	100.0%	△ 2.5%	397,899	100.0%	△ 4.8%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前中間会計期間 〔自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日〕		
		金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率
火災	災	15,751	△ 1.9%	33.4%	15,877	0.8%	35.3%
海上	上	1,278	△ 34.9%	44.2%	1,064	△ 16.7%	63.4%
傷害	害	10,965	21.3%	49.5%	10,816	△ 1.4%	51.4%
自動車	動車	134,220	1.0%	61.7%	137,817	2.7%	65.9%
自動車損害賠償責任		50,817	2.4%	81.7%	49,032	△ 3.5%	98.8%
その他		26,625	6.4%	72.3%	22,175	△ 16.7%	63.9%
合計		239,659	2.1%	61.8%	236,784	△ 1.2%	65.7%

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率 (個別)

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	718,674	625,050
資本金又は基金等	332,642	319,409
価格変動準備金	1,109	1,262
危険準備金	517	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	277,811	282,361
一般貸倒引当金	368	390
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90% (△は100%)	29,106	△ 54,810
土地の含み損益の85%	10,032	14,529
控除項目	25,311	24,250
その他	92,397	85,639
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	179,709	173,420
一般保険リスク (R_1)	45,971	45,991
第三分野保険の保険リスク (R_2)	—	—
予定利率リスク (R_3)	2,363	2,385
資産運用リスク (R_4)	84,171	77,619
経営管理リスク (R_5)	4,200	4,061
巨大災害リスク (R_6)	77,520	77,076
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	799.8%	720.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク) 大災害に係る危険を除く。
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成21年9月末で有価証券 338億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 842億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成21年9月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
証券化商品合計	338	△ 46	326	△ 41	△ 11	4	△ 3

内訳は次のとおりとなります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりとなります。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
特別目的事業体関連計	1	△ 1	1	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
ABCP	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	1	△ 1	1	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注)当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、約50%がAAA格、約70%がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で60%以上を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約60%、欧州が約35%などであり、担保資産の平均残存期間は3.5年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
債務担保証券計	2	△ 2	5	0	3	3	△ 1
ローン担保証券(CLO)(注)	2	△ 2	5	0	3	3	△ 1
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-

(注)海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く証券化商品等への投資状況は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
その他の証券化商品計	334	△ 42	319	△ 40	△ 14	2	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	37	△ 0	37	△ 0	△ 0	0	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	209	△ 30	210	△ 27	1	2	-
その他の資産担保証券(ABS等)	87	△ 11	71	△ 12	△ 16	△ 0	-

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
その他の証券化商品計	80	△ 0	64	△ 1	△ 16	△ 0	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	80	△ 0	64	△ 1	△ 16	△ 0	-

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成21年9月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成21年9月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っております。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
クレジットデリバティブ計	842	△ 15	△ 239	75	603	59	75
ABS-CDO (注1)	232	△ 15	△ 231	12	1	△ 2	※ 12
企業-CDO (注2)	350	-	△ 6	52	343	52	52
その他	260	-	△ 1	9	258	9	9
					為替ヘッジ損益(為替予約)	※	△ 14
					サブプライム関連損益(※計)		△ 1

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当中間会計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
クレジットデリバティブ計	232	△ 15	△ 231	12	1	△ 2	12
ABS-CDO	232	△ 15	△ 231	12	1	△ 2	12
企業-CDO	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当中間会計期間における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△1億円となります。サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やランシェ内容などの状況から、全てCC格以下となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が約45%を占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権、学生ローン、リース債権などを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAAA格となっております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、全て国内企業向け債権となっております。

3. その他の状況(平成21年9月末)

当社は、レバレッジド・ファイナンスは行っておりません。また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、平成21年9月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有しておりません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、昨年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借り手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借り手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。

2009年度 第2四半期決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	P1
2. 種目別受再保険料・保険金	P1
3. 正味事業費内訳	P2
4. 異常危険準備金	P2
5. 総資産・運用資産	P2
6. 資産運用損益	P3
7. 有価証券関係	P3

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 中間期		2009年度 中間期	
		増収率		増収率
火災	58,473	2.2	57,170	△ 2.2
海上	2,939	7.1	1,820	△ 38.1
傷害	25,458	△ 3.2	24,897	△ 2.2
自動車	231,117	△ 1.5	227,982	△ 1.4
自動車損害賠償責任	73,750	△ 14.0	61,356	△ 16.8
その他	39,862	5.7	38,007	△ 4.7
合計	431,601	△ 2.9	411,233	△ 4.7

2008年度		増収率
		4.1
		△ 9.8
		△ 2.1
		△ 1.7
		△ 15.8
		2.7
		△ 3.2

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 中間期		2009年度 中間期	
		増収率		増収率
火災	49,488	1.0	48,080	△ 2.8
海上	3,028	2.6	1,755	△ 42.0
傷害	23,918	△ 3.7	23,144	△ 3.2
自動車	235,555	△ 1.1	232,778	△ 1.2
自動車損害賠償責任	67,082	△ 11.6	54,724	△ 18.4
その他	38,970	2.9	37,414	△ 4.0
合計	418,044	△ 2.5	397,899	△ 4.8

2008年度		増収率
		2.4
		△ 13.2
		△ 3.9
		△ 1.3
		△ 19.9
		1.2
		△ 4.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2008年度 中間期			2009年度 中間期		
		正味損害率	増減		正味損害率	増減
火災	15,751	33.4	△ 0.7	15,877	35.3	1.9
海上	1,278	44.2	△ 24.9	1,064	63.4	19.2
傷害	10,965	49.5	9.7	10,816	51.4	1.9
自動車	134,220	61.7	1.4	137,817	65.9	4.2
自動車損害賠償責任	50,817	81.7	11.2	49,032	98.8	17.1
その他	26,625	72.3	2.8	22,175	63.9	△ 8.4
合計	239,659	61.8	3.0	236,784	65.7	3.9

2008年度		正味損害率	増減
		35.9	△ 1.4
		64.3	6.6
		50.0	4.3
		64.8	1.5
		90.2	17.9
		74.7	△ 5.3
		65.0	2.8

* 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 中間期		2009年度 中間期	
		増収率		増収率
火災	5,582	2.6	5,609	0.5
海上	1,127	13.5	693	△ 38.5
傷害	253	11.2	97	△ 61.6
自動車	7,112	16.8	7,408	4.2
自動車損害賠償責任	42,972	△ 22.9	34,613	△ 19.5
その他	2,978	△ 28.4	2,764	△ 7.2
合計	60,026	△ 17.4	51,186	△ 14.7

2008年度		増収率
		△ 2.2
		△ 5.9
		△ 81.9
		14.9
		△ 30.9
		△ 21.2
		△ 24.6

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2008年度 中間期			2009年度 中間期		
		損害率	増減		損害率	増減
火災	1,105	19.8	△ 11.7	1,660	29.6	9.8
海上	623	55.3	△ 58.0	474	68.4	13.1
傷害	568	224.4	149.5	152	156.9	△ 67.5
自動車	3,662	51.5	△ 7.1	4,331	58.5	7.0
自動車損害賠償責任	50,817	118.3	29.3	49,032	141.7	23.4
その他	6,485	217.8	82.0	3,430	124.1	△ 93.7
合計	63,263	105.4	20.3	59,081	115.4	10.0

2008年度		損害率	増減
		48.4	△ 1.9
		89.8	△ 3.7
		265.7	222.1
		60.2	△ 8.9
		131.3	40.7
		190.6	△ 18.6
		118.4	25.5

* 損害率=受再正味保険金÷受再正味保険料×100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2008年度中間期			2009年度中間期			2008年度			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	45,930	2.6	11.0	47,896	4.3	12.0	91,661	2.8	11.2
+	物件費	39,572	7.7	9.5	45,820	15.8	11.5	82,140	1.6	10.1
営業費及び	税金等	5,683	△ 0.5	1.4	5,540	△ 2.5	1.4	9,687	2.0	1.2
一般管理費	計	91,187	4.5	21.8	99,257	8.9	24.9	183,489	2.2	22.5
保険引受に係る	営業費及び一般管理費	68,542	4.1	16.4	70,778	3.3	17.8	138,311	1.4	16.9
諸手数料及び	集金費	74,389	△ 0.1	17.8	70,415	△ 5.3	17.7	144,132	△ 2.0	17.6
事業費		142,932	1.9	34.2	141,193	△ 1.2	35.5	282,444	△ 0.4	34.6

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2008年度中間期		2008年度		2009年度中間期		対前中間増減	対前期末増減
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)		
火災	93,769	(96.5)	97,930	(97.0)	100,762	(106.9)	6,992	2,832
海上	4,344	(71.7)	4,424	(79.2)	4,468	(127.2)	123	43
傷害	33,600	(70.2)	34,300	(74.5)	35,009	(75.6)	1,408	708
自動車	90,449	(19.2)	76,908	(16.5)	66,571	(14.3)	△ 23,877	△ 10,337
その他	25,335	(32.5)	26,846	(35.4)	27,894	(37.3)	2,558	1,047
合計	247,500	(35.4)	240,410	(34.6)	234,706	(34.3)	△ 12,793	△ 5,704

* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)×100

なお、中間期の積立率については、中間期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠償)を2倍した上で算出しております。

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度中間期	対前期末増減
	現金及び預貯金	155,529	164,206
買入金銭債権	19,535	16,685	△ 2,850
金銭の信託	6,718	5,212	△ 1,506
有価証券	1,314,157	1,383,470	69,313
公社債	535,419	499,817	△ 35,601
株式	342,257	396,300	54,043
外国証券	334,496	411,469	76,973
その他	101,984	75,882	△ 26,102
貸付金	349,470	339,960	△ 9,510
有形固定資産	149,165	149,399	233
無形固定資産	6,048	5,794	△ 254
その他資産	226,121	215,755	△ 10,365
繰延税金資産	192,140	154,811	△ 37,328
支払承諾見返	3,000	3,000	-
貸倒引当金	△ 2,127	△ 2,379	△ 251
総資産	2,419,760	2,435,918	16,157
運用資産	1,984,192	2,049,176	64,984
(参考)			
長期性資産	546,941	532,995	△ 13,945

6. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2008年度中間	2009年度中間期	増減	
			2008年度	
利息及び配当金収入	23,315	24,814	1,499	42,982
有価証券売却損益	10,709	1,668	△ 9,040	43,994
有価証券評価損(△)	△ 5,665	△ 3,319	2,345	△ 62,461
金融派生商品損益(注)	△ 6,166	7,137	13,303	△ 11,832
その他運用損益	△ 1,693	△ 307	1,386	△ 26,425
積立保険料等運用益振替	△ 11,165	△ 9,400	1,765	△ 20,213
資産運用損益合計	9,334	20,592	11,258	△ 33,956

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	増減	
			2008年度	
有価証券	16,532	18,301	1,768	29,645
公社債	5,643	4,129	△ 1,513	10,282
株式	5,093	3,586	△ 1,506	9,439
外国証券	5,291	5,368	77	9,129
その他	504	5,216	4,711	794
貸付金	3,343	3,397	54	6,783
土地・建物	2,571	2,563	△ 7	5,201
その他	868	551	△ 316	1,350
合計	23,315	24,814	1,499	42,982

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2009年度中間期	取得原価	時価	差額	対前期末増減
公社債	486,951	497,784	10,833	5,135
株式	265,381	320,438	55,057	55,200
外国証券	399,382	370,725	△ 28,657	11,796
その他	92,361	87,843	△ 4,517	15,182
合計	1,244,076	1,276,791	32,715	87,315

2008年度	取得原価	時価	差額
公社債	529,602	535,299	5,697
株式	269,074	268,931	△ 142
外国証券	347,231	306,777	△ 40,453
その他	136,322	116,621	△ 19,700
合計	1,282,230	1,227,631	△ 54,599

(注)1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	増減	
			2008年度	
公社債	2,955	282	△ 2,672	6,508
株式	6,777	733	△ 6,044	46,517
外国証券	△ 541	1,821	2,362	△ 10,548
その他	1,517	△ 1,169	△ 2,686	1,517
合計	10,709	1,668	△ 9,040	43,994

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期	増減	
			2008年度	
公社債	-	-	-	485
株式	4,163	3,012	△ 1,151	25,441
外国証券	1,032	306	△ 725	24,880
その他	469	-	△ 469	11,654
合計	5,665	3,319	△ 2,345	62,461

2009 年度 第2四半期決算 補足資料

1. 基本項目	P1
2. その他の項目		
① 不良債権の開示	P2
② 減損処理による有価証券の評価損	P2
③ 米国サブプライムローン問題に関連する 証券化商品などの損失発生状況	P2
④ 固定資産の減損処理	P3
⑤ 有価証券の含み損益	P3
⑥ 第3分野商品の販売状況	P3
⑦ 自然災害の影響	P3
⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額	P3
⑨ 受再保険引受状況	P4
⑩ 出再保険状況	P4
⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額	P4

2009 年 11 月 19 日
あいおい損害保険株式会社

2009年11月19日

【2009年度 第2四半期決算の補足資料】

1. 基本項目

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	4,180 (△2.5%)	8,166 (△4.1%)	3,978 (△4.8%)	— (△0.7%)	△ 201 (△2.3%)
②総資産	25,706	24,197	24,359	161	△1,347
③損害率	61.8%	65.0%	65.7%	+0.7%	+3.9%
④事業費率	34.2%	34.6%	35.5%	+0.9%	+1.3%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	95.9% 4.1%	99.5% 0.5%	101.1% △1.1%	+1.6% △1.6%	+5.2% △5.2%
⑥自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	2,355 (△1.1%)	4,668 (△1.3%)	2,327 (△1.2%)	— (+0.1%)	△ 27 (△0.1%)
・収支残率	5.8%	2.3%	0.7%	△1.6%	△5.1%
・損害率	61.7%	64.8%	65.9%	+1.1%	+4.2%
・事業費率	32.4%	32.9%	33.5%	+0.6%	+1.1%
⑦火災 ・正味収入保険料 (増収率)	494 (+1.0%)	1,027 (+2.4%)	480 (△2.8%)	— (△5.2%)	△ 14 (△3.8%)
・収支残率	22.1%	20.6%	20.2%	△0.4%	△1.9%
・損害率	33.4%	35.9%	35.3%	△0.6%	+1.9%
・事業費率	44.5%	43.5%	44.6%	+1.1%	+0.1%
⑧従業員数	9,118人	9,075人	9,421人	346人	303人
⑨代理店数	40,031店	39,483店	39,591店	108店	△440店

- (注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
 3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率
 4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ
 5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記載しております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期	前年度比	
				前年度比	前中間期比
①経常収益	5,372	10,755	5,189	—	△ 182
②正味収入保険料 (増収率)	4,304 (△2.2%)	8,291 (△4.9%)	4,086 (△5.1%)	— (△0.2%)	△ 218 (△2.9%)
③生命保険料 (増収率)	362 (+4.0%)	712 (△1.1%)	369 (+1.9%)	— (+3.0%)	7 (△2.1%)
④経常利益又は経常損失(△)	114	△ 230	276	—	162
⑤中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	57	△ 109	171	—	113

2. その他の項目

単体

① 不良債権の開示
【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	29	15	24
3カ月以上延滞債権	9	13	12
貸付条件緩和債権	2	7	7
合計額	41	36	44
(貸付金残高に対する比率)	(1.2%)	(1.1%)	(1.3%)
(参考) 貸付金残高	3,455	3,494	3,399

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
非分類	24,123	22,137	22,661
Ⅱ分類	231	252	254
Ⅲ分類	3	6	12
Ⅳ分類	83	657	46
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	319	916	313
合計	24,442	23,054	22,975

(注) 上表は、償却前(評価損及び減損損失計上前)の金額を記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
公社債	—	4	—
株式	41	254	30
外国証券	10	248	3
その他	4	116	—
合計	56	624	33

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

「平成22年3月期 第2四半期決算短信」の30ページ「証券化商品等への投資状況」をご参照ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
土地	0	0	0
建物	0	2	0
その他	—	—	—
合計	1	3	1

⑤ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
公社債	26	56	108
株式	1,120	△ 1	550
外国証券	△ 402	△ 404	△ 286
その他	△ 177	△ 197	△ 45
合計	566	△ 545	327

⑥ 第3分野商品(*)の販売状況

(単位：百件)

	2009年9月中間期累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	223	22	210	13

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2009年4月～2009年9月の累計件数

* 医療保険・がん保険の集計(傷害保険や介護保険を含まない)

⑦ 自然災害の影響

(単位：億円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
元受保険金	16	28	7
正味保険金	16	28	7
未払保険金※	12	1	3

(注) 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種 目	2008年9月中間期			2009年3月期			2009年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	937	96.5%	38	979	97.0%	80	1,007	106.9%	28
海上保険	43	71.7%	1	44	79.2%	2	44	127.2%	0
傷害保険	336	70.2%	7	343	74.5%	14	350	75.6%	7
自動車保険	904	19.2%	166	769	16.5%	328	665	14.3%	116
その他	253	32.5%	19	268	35.4%	36	278	37.3%	17
合計	2,475	35.4%	232	2,404	34.6%	461	2,347	34.3%	170

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料 (除く家計地震・自賠責) を2倍した上で算出しております。

繰入額 = グロスの繰入額

⑨ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2008年9月中間期		2009年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	55	11	56	16
海上保険	11	6	6	4
傷害保険	2	5	0	1
自動車保険	71	36	74	43
自賠責保険	429	508	346	490
その他	29	64	27	34
合 計	600	632	511	590

⑩ 出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2008年9月中間期		2009年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	145	15	146	9
海上保険	10	2	7	3
傷害保険	17	7	18	8
自動車保険	26	10	26	13
自賠責保険	496	578	412	572
その他	38	14	33	11
合 計	735	630	645	619

⑪ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位：百万円)

	2008年9月中間期	2009年3月期	2009年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	17	17	—
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	—	0	—
合 計	17	17	—

火災保険等の適正な募集態勢の調査	769	892	99
------------------	-----	-----	----

- (注) 1. 2009年9月期までの累計実際返戻額は3,811百万円であります。
 2. 2009年9月末現在における累計返戻見込総額は3,915百万円であります。

以上